



脱炭素社会の実現に向けて
「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」
への賛同を発表します



ターゲット 13.3

令和元年11月27日

郡山市生活環境部

環境政策課

担当：渡辺 正樹

TEL：924-2731

SDGs ターゲット 13.3 「気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に対する取組みを強化する」

近年、温室効果ガス増加に伴う地球温暖化の影響により、記録的な猛暑や台風による強風と大雨など、異常気象による深刻な自然災害が発生しています。

これまでも地球温暖化対策に取り組んできましたが、このような状況を踏まえ、脱炭素社会の実現とSDGs未来都市としての取組みをさらに加速化させるため、この度、国の「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同することを発表します。

- 1 日時 11月28日(木) 午後2時
- 2 場所 市役所記者クラブ（本庁舎2階）
- 3 出席者 郡山市長
生活環境部長

<「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」とは>

令和元年11月26日現在、東京都・京都市・横浜市・山梨県・大阪府・徳島県・生駒市・小田原市の8自治体が賛同し、自治体独自の取組みを環境省が推奨しています。

世界では、65の国と10の地方政府、102の都市が賛同しています。

<これまでの主な取組み>

- ・クールチョイスの推進 ※ 民生部門への環境啓発推進
- ・気候変動適応等推進研究会 ※ 気候変動適応に係るノウハウを蓄積
- ・エネルギー地産地消推進事業 ※ 地域新電力設立に向けた検討
- ・水素利活用推進事業 ※ FCV、商用水素ステーション普及
- ・公共施設への再エネ設備導入
- ・エネルギー3R推進事業 ※ 家庭向け再エネ設備導入促進